



2010年3月期 決算短信

2010年5月27日

会社名 YKK株式会社 上場取引所 非上場
 URL <http://www.ykk.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 吉田 忠裕
 問合せ先責任者 グループ財務・経理センター長 宮村 久夫 TEL(03)3864-2083
 定時株主総会開催予定日 2010年6月29日 配当支払開始予定日 2010年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2010年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 2010年3月期の連結業績 (2009年4月1日～2010年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2010年3月期	556,439	△9.3	18,531	△23.6	16,572	4.5	3,828	—
2009年3月期	613,446	△8.8	24,251	△38.8	15,862	△53.7	△42,785	—

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	%	%	%
2010年3月期	3,192	1.00	2.4	3.3
2009年3月期	△35,681	△10.0	2.0	4.0

(参考) 持分法投資損益 2010年3月期 19百万円 2009年3月期 △23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	千円
2010年3月期	689,593	399,866	56.7	326
2009年3月期	705,886	384,695	53.4	314

(参考) 自己資本 2010年3月期 391,323百万円 2009年3月期 376,785百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2010年3月期	68,431	△32,636	△21,795	90,429
2009年3月期	65,867	△44,114	△13,809	74,571

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	円	円	百万円	%	%
2010年3月期	—	1,800	1,800	2,158	—	0.6
2009年3月期	—	1,800	1,800	2,158	—	0.5
2011年3月期(予想)	—	未定	未定	—	—	—

3. 2011年3月期の連結業績予想 (2010年4月1日～2011年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
通期	511,300	19,400	20,500	11,000	9,173

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2010年3月期 1,199,240.05株 2009年3月期 1,199,240.05株

② 期末自己株式数 2010年3月期 157.69株 2009年3月期 139.23株

③ 期中平均株式数 2010年3月期 1,199,092.53株 2009年3月期 1,199,114.68株

(参考) 個別業績の概要

1. 2010年3月期の個別業績（2009年4月1日～2010年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2010年3月期	58,636	△23.8	△7,241	—	1,684	△69.2	183	—
2009年3月期	76,938	△18.1	△4,143	—	5,470	△58.6	△5,102	—

	1株当たり当期純利益
	円
2010年3月期	153
2009年3月期	△4,255

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	千円
2010年3月期	437,747	320,329	73.2	267
2009年3月期	442,461	321,920	72.8	268

(参考) 自己資本 2010年3月期 320,329百万円 2009年3月期 321,920百万円

2. 2011年3月期の個別業績予想（2010年4月1日～2011年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
通 期	61,100	△7,900	1,600	400	333

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、子会社120社及び関連会社3社で構成され、ファスニング、建材、ファスニング加工機械及び建材加工機械等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連するアルミ地金販売及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。なお、一部の関係会社では複数の事業活動を展開しております。

当社グループ内の各主要事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、各主要事業と事業の種類別セグメントは同一であります。

ファスニング： ファスニング製品等を当社、YKK U. S. A. 社ほか子会社76社及び関連会社1社が製造及び販売しており、一部は当社グループ内で仕入れて再販売しております。

建 材： 建材製品をYKK A P(株)ほか子会社18社が製造及び販売しております。

工 機： ファスニング加工用機械、建材加工用機械、金型及び機械部品を当社ほか子会社4社が製造し、主に、当社グループ内の各会社に販売しております。

その他の事業： YKKアルミニウム・オーストラリア社ほか子会社1社がアルミ地金の販売に携わっており、主に当社グループで輸入しております。YKKコーポレーション・オブ・アメリカほか地域統轄会社5社が在外子会社を統轄しております。YKK不動産(株)ほか子会社17社及び関連会社2社でその他のサービス等の事業活動を行っております。

関係会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所 国/地域・都市	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
YKK A P(株) ※(注)4	東京都 千代田区	10,000	建材	100.0	当社グループの建材製品の製造・販売 役員の兼任・・・有
YKK不動産(株)	東京都 千代田区	180	その他の事業	100.0	当社が不動産を賃借 役員の兼任・・・有
YKKファスニング プロダクツ販売(株) ※	東京都 台東区	470	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 製品等を供給 役員の兼任・・・有
YKKビジネスサポート(株)	富山県 黒部市	100	その他の事業	100.0	当社が業務サービスを委託 役員の兼任・・・有
YKKコーポレーション・ オブ・アメリカ ※	アメリカ アトランタ(G.A.)	千米ドル 66,000	その他の事業	100.0	北中米地域の統轄 役員の兼任・・・有
YKKホールディング・ ヨーロッパ社 ※	オランダ スネーク	千ユーロ 47,830	その他の事業	100.0	欧州・中東・アフリカ地域 の統轄 役員の兼任・・・有
YKKホールディング・ アジア社 ※	シンガポール	千シンガポール ドル 260,468	その他の事業	100.0	アセアン・南アジア・大洋 州地域の統轄 役員の兼任・・・有
YKK中国投資社 ※	中国 上海	千米ドル 388,000	その他の事業	100.0	東アジア地域の統轄 役員の兼任・・・有
YKK U.S.A.社 ※	アメリカ アトランタ(G.A.)	千米ドル 15,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・有
YKK AP アメリカ社 ※	アメリカ アトランタ(G.A.)	千米ドル 68,000	建材	100.0 (100.0)	当社グループの建材製品の 製造・販売 役員の兼任・・・有
YKKトルコ社 ※	トルコ イスタンブール	百万トルコリラ 860,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
上海YKKジッパー社 ※	中国 上海	千米ドル 77,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKK深セン社 ※	中国 深セン	千米ドル 98,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKK香港社	中国 香港	千香港ドル 10,900	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKK韓国社	韓国 ソウル	百万韓国ウォン 5,220	ファスニング	96.6	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・有
YKK台湾社 ※	台湾 台北	千台湾ドル 450,000	ファスニング	73.8	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・有
YKKインドネシア社	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 6,320	ファスニング	69.7 (69.7)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKKアルミニウム・ オーストラリア社 ※	オーストラリア シドニー	千豪ドル 36,925	その他の事業	100.0	当社グループへアルミ地金 の供給 役員の兼任・・・有
その他93社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数を表示しております。

3 ※印は、特定子会社であります。

4 YKK A P(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に含める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	262,104百万円
	(2) 経常損失	6,425百万円
	(3) 当期純損失	6,513百万円
	(4) 純資産額	78,661百万円
	(5) 総資産額	213,233百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所 国/地域・都市	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
YKKフィリピン社	フィリピン マニラ	千フィリピン ペソ 300,000	ファスニング	50.0 (50.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数を表示しております。

2 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、ファスニング事業と建材事業を2つの中核事業として、日本を含む世界71カ国／地域で事業活動を行なっております。

当社グループでは、これまでの経営の使命・方向・主張を表現する経営理念『更なるCORPORATE VALUE（企業価値）を求めて』において、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としてきました。

現在、当社グループでは、2009年度より第3次中期経営計画（2009年度～2012年度）をスタートし、「事業価値の確立」と「ブランド価値の確立」を中期経営方針として掲げております。中期経営計画達成に向けた最重要ポイントとして、「売上が伸びない事業環境下でも、利益を確保する体制づくり」と「技術力の更なる強化」への取り組みを推進してまいります。

2. 会社の利益処分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、企業体質の充実・強化のために積極的な事業展開を推進しております。配当金につきましては、健全な財務体質を維持・強化するための内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績等を総合的に勘案して決定していきたいと考えております。

3. 会社の対処すべき課題

今後の経済動向につきましては、2008年9月以降の世界同時不況がもたらした経済・金融活動の収縮という深刻な事態からは持ち直しつつあるものの、企業業績の低迷、雇用環境の悪化に加え、株式・為替相場の変動など景気の先行きに対する不安要因が多く、今後の経営環境は依然として先行き不透明であるものと認識しております。

こうした状況のもと、当社は、2009年度から2012年度までの第3次中期経営計画を策定し、「事業価値の確立」と「ブランド価値の確立」をYKKグループの中期経営方針として掲げました。第3次中期経営計画の達成に向けて、各事業が中期事業方針を作成し、最重要課題である「売上が伸びない事業環境下でも、利益を確保する体制づくり」と「技術力の更なる強化」に向けた取り組みを推進し、収益力の改善と事業基盤の強化に努めてまいります。

①ファスニング事業

ファスニング事業では、顧客商品価値向上への貢献を実現するために、中期事業方針として「商品・技術による事業競争力の強化」を掲げております。欧州を中心とした高級分野への開発体制の強化に取り組んでいく一方で、市場構造の変化に伴い、東アジアを中心としたコスト競争力の向上を最大の課題としてマーケティング・販売・開発・製造一体となった取り組みを行ってまいります。今後は、消費国での構造改革を、スピードを持って遂行するとともに、ボリュームゾーンとして今後の成長が見込まれるアジアを中心とした生産国での展開を一層強化してまいります。

②建材事業

建材事業では、国内建材事業の収益基盤強化に向けた抜本的な構造改革に取り組むことが最重要課題であることから、中期事業方針として「第2次国内建材事業構造改革」を掲げております。当初計画していた「製造供給拠点の再編」「ロジスティクス改革」「営業業務の構造改革」「新ライン開発・改良による商品のコストダウン」といった取り組みを前倒して進めてまいります。更に特別強化分野として、窓リフォームへの取り組みと海外市場新規開拓を行ってまいります。

窓リフォームへの取り組みとしては、窓リフォームプロジェクトを立ち上げ、政府が導入した住宅エコポイント制度等の外的要因を確実に捕捉してまいります。住宅の窓を断熱化する窓リフォームを、消費者にわかりやすく提案するため、窓の診断から提案、施工、メンテナンスまで一貫して対応する、窓リフォーム専門店「MADOショップ」を流通店と共に展開してまいります。

また、海外市場新規開拓については、一層の海外建材事業拡大を図るために、引き続き既存市場での事業深耕を進めるとともに、経済成長が見込める地域への新規市場開拓を進めるべくインド・マレーシア・ベトナムの事業化調査を開始いたしました。

③技術力の更なる強化に向けた取り組みー工機技術本部（2010年度より組織変更）

YKKグループの技術の中心である工機部門を、ファスニング・建材両事業の競争力を支える部門として、より一層の強化を図ってまいります。YKKグループの技術の中核機能を集中・集約させ、技術開発力強化のスピードアップを図るとともに、これまでの工機事業本部という事業体の位置付けから、2010年度より研究開発機能も加えて「工機技術本部」と改め、「基盤技術開発部」「製造技術開発部」「機械製造部」の3つを柱とした体制に再編いたします。この新体制にて、ファスニング・建材両事業をより一層支えてまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、その企業活動の中で、「他人の利益を図らずして自らの繁栄はない」という『善の巡環』の精神を基本としております。この精神のもと、経営の使命・方向・主張を表現する経営理念「更なるCORPORATE VALUE（企業価値）を求めて」において、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としております。当社グループは、こうした考えに沿って、より一層の企業価値の向上を図ることを目的としたコーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでおります。当社のコーポレート・ガバナンスは、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関としての取締役会、並びに、監査機関としての監査役会という機関制度を基本として、執行役員制度により、事業・業務執行を推進する体制を基本的な考え方としております。

(2) 提出会社の企業統治に関する事項

①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、経営と執行の分離により、迅速な事業・業務執行を図ることを目的として、1999年6月に取締役会の改革と執行役員制度の導入による経営機構改革を実施しました。

(a) 取締役及び取締役会

・取締役会は、会社法で規定される役割に加え、経営方針の策定・経営資源の配分及び執行役員による業務執行の監督等を行っております。

- ・取締役は、活発かつ十分な議論に基づいた確かな意思決定を行うため、定款で員数を10名以内とし、併せて任期を1年としております。
- ・当社グループ連結経営の一層の強化を図っていくため、2003年6月より当社取締役会の構成をYKK AP(株)・ファスニング事業本部等から事業執行責任者を取締役に選任しています。加えて、2007年6月よりコーポレート・ガバナンス強化の観点から、社外取締役2名を選任しております。
- ・また、2008年6月より、当社グループ連結経営の更なる強化に向けてグローバル事業経営及び世界6極地域経営の観点より、社内取締役を選任し、高い見識を当社の経営に反映していただくことを目的として、社外取締役2名を選任しております。
- ・取締役がグループ全体最適の実現に向けて専心する一方、執行役員は、取締役会で決定された方針に基づき、個々の事業・業務を、責任と権限をもって執行することにより、部門の目標を達成することを最大の役割としております。
- ・企業年金基金の運営は、母体企業である当社にとって重要な経営課題であるとの認識により、2004年4月に年金政策担当取締役を任命しました。
- ・2005年4月にはCFO（最高財務責任者）及びCRO（最高リスクマネジメント責任者）を任命し、更なる連結経営の強化を図っております。
- ・2008年4月1日付で取締役会事務局を設置し、取締役会上程議案の社外取締役への事前説明など取締役への情報提供を充実させることにより、取締役会における更なる審議の効率化・活性化を図っております。
- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めております。

(b) グループ執行役員制度の導入

当社グループは、中核となるファスニング事業と建材事業、そして両事業の一貫生産を支える工機によるグローバル事業経営と、日本を含めた世界6極による地域経営を推進しています。こうした当社グループ連結経営体制において、従来の執行役員制度に加えて、当社グループの企業価値の更なる向上を図ることを目的として、2004年4月より中核会社及び世界6極地域経営の地域統括会社等の執行責任者の中から、グループ執行役員を選任しております。

(c) アドバイザリーボードの設置

社外の有識者から、社長及び関係取締役が経営全般及び重要経営課題に関する助言を受けることを目的として、2001年7月よりアドバイザリーボードを設置しております。

② 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムの整備等の状況は以下の通りです。

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、取締役会規定・取締役執務規定を遵守し、職務分掌に基づいて適切な業務執行を行います。
- ・コンプライアンス担当取締役を任命し、YKKグループのコンプライアンス体制の整備を図ります。コンプライアンス担当取締役は、コンプライアンス体制の整備・遵守の状況等につき、取締役・監査役に報告を行います。

なお、2006年4月度取締役会で、コンプライアンス体制及び担当取締役について決議しております。

- ・取締役は弁護士等によるコンプライアンス研修を2006年3月から定期的に受講し、取締役の職務遂行において法令を遵守すべき旨の誓約書を会社に提出しております。
- (b)取締役の職務遂行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・文書管理規定・機密情報管理規定等の社内規定に基づき、重要な文書（電磁的記録含む）の保存年限を定め、適切な文書管理を実施しております。
 - ・取締役会・経営戦略会議等の重要な会議の議事録については、議事の経過の要領、その結果及び重要な発言内容等を的確に記載し、所管部門が、各会議規定に基づき適切に保存・管理しております。
- (c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・CRO（最高リスクマネジメント責任者）を2005年4月に任命し、YKKグループにおけるリスクマネジメントを推進するため、品質委員会、貿易管理委員会、危機管理委員会、機密情報管理委員会、技術流出防止委員会、ITセキュリティ委員会の各種委員会を設置し、規定の整備とその運用を図っております。
 - ・CFO（最高財務責任者）を2005年4月に任命し、YKKグループの財務リスク管理基本方針に基づいて、財務リスクを適切に管理しております。投資リスクに対しては、CFOが委員長となり2006年2月に投資審議会を設置し、YKKグループにおける投資リスクを適切に管理する体制を構築しております。
また、CFOは、2008年4月より財務報告に係る内部統制を運用・推進しております。
 - ・リスクの発生時の対応については、「リスク対応ガイドライン」を作成し（2005年4月制定、2010年3月改訂）、適切かつ迅速な対応を行うよう規定しております。
- (d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・経営と執行の分離により迅速な事業・業務執行を図ることを目的として、1999年6月に執行役員制度を導入いたしました。これにより、取締役はグループ全体最適の実現に向けて専心する一方、執行役員は取締役会で決定された方針に従い、個々の事業・業務を責任と権限をもって執行しております。
 - ・経営戦略会議を2003年7月に設置し、YKKグループの経営理念・経営方針・経営戦略及び重要な取締役会決議事項等に関して十分な討議を行い、その審議を経て取締役会の決議を行うことにより、取締役会における審議の効率化を図っております。
 - ・経営戦略会議のもとに環境政策推進委員会を2007年4月に設置し、YKKグループの環境方針・政策の決定及び事業における環境政策推進状況の監督を行っております。
- (e)使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・コンプライアンス担当執行役員のもとにコンプライアンス推進グループを設置し、コンプライアンス社外アドバイザーと連携して、YKKグループのコンプライアンス体制の整備を図っております。
- 具体的には、
1. 従業員に対する定期的な研修会の実施による意識改革への取り組み
 2. 報告及び相談体制の整備
 3. 懲戒委員会の設置及び運営
 4. モニタリング機能の整備
- を行います。

- ・法令違反、社内規則違反等の発生の抑止と通報者の保護を目的として、YKKグループ内部通報制度を2006年1月に設置しております。
 - ・監査室が年度監査計画に基づき、適法性・合理性等の視点から内部監査を実施し、社長・執行役員等に監査結果を随時報告しております。
- (f) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・YKKグループ連結経営体制において、重要な国内子会社（中核会社）及び世界6極地域経営の地域統括会社等の執行責任者の中からグループ執行役員を任命することにより、各地域統括会社がグループ本社の出先機関として、子会社の業務が適正に執行されるよう管理・監督する体制を2004年4月よりとっております。
 - ・子会社が執行する業務のうち重要事項については、取締役会規定に基づき、当社の取締役会で決議しております。
 - ・取締役会において、毎月担当取締役から連結月次業績報告を受けることにより、子会社の経営成績及び財政状態を適切に把握しております。
- (g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・2007年4月1日付で監査役事務局（現監査役会事務局）を設置し、監査役業務を補助する専任スタッフを配置しております。
 - ・監査役会事務局の使用人の異動及び評価については、監査役の同意を必要とします。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制
- ・当社及び子会社の主な業務執行及び内部統制システムの整備状況等について、適宜監査役に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事実が発生した場合には速やかに監査役に報告を行います。
 - ・内部通報制度で重大な法令違反行為が発覚した場合、「YKKグループ内部通報制度事務局」は、監査役に通報内容と調査結果を報告します。
- (i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会の他、執行役員会議等重要な会議に監査役は出席できるものとしています。
 - ・取締役社長は、監査役との意見交換会を定期的実施しています。
 - ・内部監査部門等はその活動内容について、適宜監査役へ報告するなど連携を図り、監査役監査の実効性の向上に協力しています。
 - ・監査役が重要な国内子会社（中核会社）の監査役を兼任する体制としており、また、国内外の子会社の監査役及び内部監査担当部門は、定期的あるいは監査役からの要求に応じて随時、報告を行うこととしております。これらにより、子会社全体の監査が実効的に行われる体制を確保しております。

③役員報酬の内容

当社における役員報酬は、短期報酬としての月額報酬と安定配当を重視した配当基本方針との整合性を勘案した役員賞与金及び長期報酬としての退職慰労金で構成しております。

当事業年度における報酬の額は次のとおりであります。

区 分	人 数	報酬等の額	摘 要
取 締 役	名 10	百万円 281	(注)1, 2
監 査 役	4	35	(注)1, 2
計	14	317	

(注) 1 株主総会決議による報酬限度額は、取締役の報酬額（執行役員兼務取締役の執行役員給与相当額を含む）が月額30百万円（2005年6月29日開催第70回定時株主総会決議）、監査役の報酬額が月額4百万円（1996年6月27日開催第61回定時株主総会決議）です。

2 上記の金額には、当期中に役員退職慰労金引当金として費用処理した69百万円（うち社外取締役2百万円、社外監査役3百万円）を含んでおります。

④内部監査及び監査役監査の状況

(a) 監査役監査

- ・ 当社の監査役は4名で、うち3名が社外監査役であります。
- ・ 各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会等重要会議への出席、取締役社長との定期的な意見交換会の実施、内部監査部門等との意思疎通を図ること等により、情報の収集及び監査環境の整備に努め、取締役の職務執行の監査を行っております。
- ・ 監査室、リスク管理関連委員会等から活動計画・内部監査の実施結果等について報告を受け、監査役監査の実効性を高めるよう連携を図っております。
- ・ 会計監査人との会合を定期的の実施し、その職務執行状況について報告を受けるとともに、相互に意見交換を行っております。

(b) 内部監査

- ・ 内部監査部門として2003年4月に監査室を設置し、現在の人員は12名であります。
- ・ 監査役4名による法定監査に加え、監査室による業務監査・コンプライアンス監査・内部統制監査等の内部監査を実施し、より充実した監査体制としております。
- ・ 内部監査を行うにあたっては、監査室だけでなく、他の部門スタッフ等と連携を図ることにより、実効を伴った内部監査を実施しております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役と当社との関係

社外取締役 柳田幸男氏は、柳田国際法律事務所のファウンディングパートナー弁護士であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外取締役 小野桂之介氏と当社との取引関係はございません。

社外監査役 河井聡氏は、森・濱田松本法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外監査役 秋山洋氏は、柳田国際法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外監査役 大澤佳雄氏と当社との取引関係はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は四月朔日丈範氏、中村雅一氏、堀越喜臣氏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、期中・中間・期末において適宜監査が実施されております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、公認会計士試験合格者6名、その他19名であります。

⑦ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(3) 監査報酬の内容

① 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	68	8	68	—
連結子会社	23	—	23	—
計	91	8	91	—

②その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

当社連結子会社であるYKK コーポレーション・オブ・アメリカ、YKK U. S. A. 社等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング メンバーファームに対して、388百万円の監査証明業務に基づく報酬及び214百万円の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるYKK コーポレーション・オブ・アメリカ、YKK U. S. A. 社等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング メンバーファームに対して、362百万円の監査証明業務に基づく報酬及び48百万円の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

③監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の整備に関するアドバイザリー業務等です。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当期における世界経済は、2008年9月の米国金融機関の経営破綻を契機とした世界同時不況の影響により、かつてない急速かつ大幅な落ち込みとなりました。一部で緩やかな回復が見られるものの、大幅な設備投資の減少や個人消費の低迷により、依然として不安定な状態が継続しております。当社グループを取り巻く市場環境も、ファスニング事業については日米欧などの消費国を中心にした市況低迷・デフレ進行やアジアなどの生産国での消費国向け輸出の減少、建材事業については新設住宅着工戸数の落ち込みに伴う国内市場の大幅な縮小の影響を受けるなど、大変厳しい状況になりました。

このような環境のもと、当社グループでは、2009年度より第3次中期経営計画（2009年度～2012年度）をスタートし、安定した収益基盤の確立に向け、「売上高営業利益率8%」を経営目標として掲げ、「売上が伸びない事業環境下でも、利益を確保する体制づくり」と「技術力の更なる強化」への取り組みを推進してまいりました。

当社グループの当期連結業績は、ファスニング事業、建材事業、工機事業ともに様々な施策を講じたものの予想を超える市場の落ち込みに充分対応しきれず、売上高は前期比9.3%減の556,439百万円、営業利益は前期比23.6%減の18,531百万円と減収減益となりました。経常利益については、前期に比較して為替差損が大幅に減少したこと等により、前期比4.5%増の16,572百万円となりました。当期の最終損益は、前期に発生した繰延税金資産取り崩しに伴う法人税等調整額の40,168百万円計上や3,904百万円の建材製造再編費用引当といった特殊要因が発生しなかったこともあり、結果的には、前期比46,613百万円増の3,828百万円の当期純利益となりました。

なお、当社グループは従来、国内会社は4月～3月、海外会社は1月～12月で決算を行ってまいりましたが、連結経営体制を強化し、適時性を高めるために2010年度より連結会計期間を国内外ともに4月～3月に統一いたします。この連結会計期間統一に伴う経過措置として、当期については、国内会社は2009年4月～2010年3月までの12ヶ月間、海外会社は2009年1月～12月に2010年1月～3月を加えた15ヶ月間をもって連結処理しております。

この連結会計期間変更に伴う当期連結業績に与える影響は、売上高49,926百万円、営業利益5,674百万円、経常利益5,331百万円の増加となっております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ファスニング事業

当期のファスニング事業は、世界同時不況による市況低迷や低価格志向といった事業環境の大きな変化に直面し、コスト競争力の強化に向けた取組みを行ってまいりました。2009年10月以降はアパレル在庫の調整が終わり、米国を中心に小売販売も回復の兆しが見えてきましたが、円高の影響も重なり前半の落ち込みを取り戻すには至りませんでした。その結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、前期比3.0%減の249,345百万円となりました。一方、営業利益は、縮小する市場に対応すべく、固定費削減を中心に損益分岐点の改善に取り組んだものの、事業全体の販売ボリュームの減少をカバーしきれず、前期比11.4%減の28,308百万円となりました。

連結会計期間変更に伴う当期連結業績に与える影響は、売上高42,153百万円、営業利益5,224百万円の増加となっております。

②建材事業

当期の建材事業は、日本国内の新設住宅着工戸数が前期比75%の77万5千戸となるなど市場が大きく落ち込んだことにより、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、前期比13.6%減の301,915百万円となりました。一方、営業利益は、海外では利益を確保した一方で、国内では製造拠点再編などの構造改革に取り組むことで、販管費や製造コストの削減に努めてまいりましたが、著しい販売減

少の影響を補うことができず、前期比3,637百万円減の5,722百万円の営業損失となりました。

連結会計期間変更に伴う当期連結業績に与える影響は、売上高7,218百万円の増加、営業損失123百万円の増加となっております。

③工機事業

当期の工機事業は、ファスニング事業及び建材事業の設備投資が減少した結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、前期比45.1%減の14,160百万円、営業利益は前期比3,725百万円減の3,746百万円の営業損失となりました。

連結会計期間変更に伴う当期連結業績に与える影響は、売上高240百万円の増加、営業損失25百万円の減少となっております。

④その他の事業

アルミ精錬事業においては、販売価格の下落に伴う売上の減少、国内設備関連事業においてはグループ全体の設備投資抑制の影響等を受け、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は前期比9.8%減の31,604百万円となりましたが、営業利益は販管費の削減等により前期比148.8%増の1,520百万円となりました。

連結会計期間変更に伴う当期連結業績に与える影響は、売上高4,209百万円の増加、営業利益116百万円の減少となっております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

ファスニング事業においては、国内販売は景気低迷の影響を受け服飾分野、汎用分野ともに不振に終わり、加えて輸出販売もグループ会社向けのスライダーを中心に減少し、減収となりました。営業利益は、売上の減少や操業水準の低下が大きく、製造固定費や販売管理費の削減でもカバーできず減益となりました。

建材事業においては、2008年後半からの景気低迷の影響を受け、新設住宅着工戸数の減少やリフォーム需要が予想以上に低水準で推移した為、減収・減益となりました。

工機事業は、ファスニング事業及び建材事業の設備投資減少の影響を受け、減収・減益となりました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、345,244百万円と前期に比べ、67,753百万円（△16.4%）の減収、また利益面では前期に比べ4,792百万円の減益となり、271百万円の営業損失となりました。

②北中米

ファスニング事業においては、官需関連が比較的好調でしたが、景気低迷の影響を受け衣料関連の販売の落ち込みが大きく、結果として減収となりました。営業利益は固定費の削減が順調に進んだこと、更に年度後半から部品受注が回復したことから増益となりました。

建材事業は、2008年後半からの景気低迷の影響を受け、減収・減益となりました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、50,050百万円と前期に比べ、9,541百万円（△16.0%）の減収、営業利益は980百万円と前期に比べ1,514百万円（△60.7%）の減益となりました。

連結会計期間変更に伴う当期連結業績に与える影響は、売上高10,348百万円、営業利益419百万円の増加となっております。

③南米

ファスニング事業においては、景気低迷に加え安価な輸入品の急増とジーンズ分野の低迷により、

減収・減益となりました。

建材事業においては、当期より、ブラジル社でのA P事業を再開し、南米地域の収益に貢献しました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、11,658百万円と前期に比べ、108百万円（+0.9%）の増収、営業利益は690百万円と前期に比べ461百万円（△40.1%）の減益となりました。

連結会計期間変更に伴う当期連結業績に与える影響は、売上高2,715百万円、営業利益388百万円の増加となっております。

④ E M E A（欧州・中東・アフリカ）

ファスニング事業においては、景気低迷や、金属ファスナーの高付加価値品の不調、縫製業者のアジア地域への移管により、減収となりました。営業利益も販売ボリュームの減少等により、減益となりました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、45,654百万円と前期に比べ、5,442百万円（△10.7%）の減収、営業利益は2,309百万円と前期に比べ1,555百万円（△40.2%）の減益となりました。

連結会計期間変更に伴う当期連結業績に与える影響は、売上高9,512百万円、営業利益1,033百万円の増加となっております。

⑤ 東アジア

ファスニング事業は、日米欧の消費国の景気低迷により加工輸出向けが減少し、更に顧客のコスト引き下げ要望が強まり、他社との価格競争も厳しい状況下で低迷しました。しかしながら、年度後半から受注が回復傾向になったこと、更に連結会計期間が変更されたことから増収となりました。営業利益は、売上不振の影響がありましたが、固定費の削減が順調に進んだこと、更に連結会計期間が変更されたことから増益となりました。

建材事業においても、連結会計期間が変更されたことで増収となり、営業利益は、Y K K A P 蘇州社の改善等もあり、増益となりました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、123,850百万円と前期に比べ、5,380百万円（+4.5%）の増収、営業利益は13,672百万円と前期に比べ597百万円（+4.6%）の増益となりました。

連結会計期間変更に伴う当期連結業績に与える影響は、売上高22,297百万円、営業利益2,110百万円の増加となっております。

⑥ A S A O（アセアン・南アジア・大洋州）

ファスニング事業においては、東アジア同様に消費国の景気低迷による加工輸出向けが減少しましたが、年度後半から受注が回復傾向になったこと、更に連結会計期間が変更されたことから増収となりました。営業利益は、製造固定費や販管費の削減が順調に進んだこと、更に連結会計期間が変更されたことで、大幅な増益となりました。

建材事業では、連結会計期間の変更に加えて、手持の大型物件の施工が進んだことにより、増収増益となりました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、61,866百万円と前期に比べ、4,964百万円（+8.7%）の増収、営業利益は6,455百万円と前期に比べ1,988百万円（+44.5%）の増益となりました。

連結会計期間変更に伴う当期連結業績に与える影響は、売上高13,466百万円、営業利益1,315百万

円の増加となっております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比16,293百万円減少（△2.3%）して689,593百万円となりました。流動資産は同5,852百万円減少（△1.7%）の333,614百万円、固定資産は同10,441百万円減少（△2.8%）の355,978百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、在庫削減によるたな卸資産の減少等です。固定資産減少の主な要因は、厳しい市場環境への対応として設備投資を抑制したこともあり、有形固定資産が前期末比13,223百万円減少（△4.5%）したこと等です。

当期末の負債合計は、前期末比31,464百万円減少（△9.8%）して、289,726百万円となりました。流動負債は同24,534百万円減少（△15.0%）の139,186百万円、固定負債は同6,929百万円減少（△4.4%）の150,540百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の返済を進めたこと等です。固定負債減少の主な要因は、一年内償還予定の社債を流動負債に振り替えたこと等です。

当期末の純資産は、前期末比15,171百万円増加（+3.9%）して、399,866百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加により株主資本が前期比1,669百万円増加（+0.4%）したこと、為替換算レートの変動による為替換算調整勘定の増加（控除額の減少）等により評価・換算差額等が前期末比12,868百万円増加したこと等によるものです。

これらの結果、自己資本比率は前期末の53.4%から56.7%となりました。また1株当たり純資産額は、前期末の314千円から326千円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ15,857百万円増加し（連結の範囲の変更による減少額を含む）、90,429百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期に得られた営業活動によるキャッシュ・フローは、68,431百万円と前期に比べ2,563百万円増加しました。これは、たな卸資産の減少額が前期は9,024百万円であったのに対し当期は29,645百万円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動の結果、使用したキャッシュ・フローは32,636百万円と前期に比べ11,477百万円減少しました。これは主に、設備投資抑制により有形固定資産の取得による支出が前期に比べ11,099百万円減少し30,841百万円となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動の結果、使用したキャッシュ・フローは21,795百万円の使用と前期に比べ7,985百万円増加しました。これは社債の償還10,000百万円を行ったこと等によるものです。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは北中米、南米、欧州・中東・アフリカ、アジア、大洋州地域の世界71カ国・地域に進出し事業を営んでおります。これらの国・地域においては、政治的不安、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などによる影響を受けます。事業推進・展開において不利な事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②経済状況

当社グループの事業は、競合他社が製造あるいは販売を行う様々な国・地域における市場の縮小あるいは価格競争などの経済状況により影響を受ける可能性があります。また、市場の需給関係により価格が決定される原材料関係の価格高騰により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③為替レートの変動

当社グループの現地通貨建ての売上、費用、資産等の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合でも、為替レートの変動によって、円換算後の財政状態及び損益状況に影響を与える可能性があります。

④保有株式の株価下落

当社グループが保有している上場株式に関して、その株価が大幅に下落した場合には、保有株式の減損又は評価損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上の前提条件と実際の結果が異なった場合や前提条件が変更された場合、認識される費用及び債務に影響を与えます。特に割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥事業再編損失

当社グループは、その企業価値の増大を図るため不採算事業からの撤退や国際水平分業体制の推進、コスト削減策の実行等、事業構造改革を実施することにより、収益力の向上に努めておりますが、その推進に伴い特別損失が発生する可能性があります。

⑦製品の欠陥

当社グループは、世界中の工場で当社の品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、製品に欠陥が発生し重大な製造物責任賠償が発生した場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧公的規制

当社グループは、事業展開する国・地域において、事業・投資の許可を得ており、当該国・地域の政府規制を受けております。また、通商、独占禁止、知的財産、消費者、租税、環境関連の法規制などの適用もを受けております。これらの規制により当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨自然災害

当社グループは、地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点及び設備等が損害を被った場合や、新型インフルエンザが流行した場合は、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに、製造拠点等の修復又は代替のために費用を要することとなる可能性があります。

⑩ITリスク

当社グループは、数々の情報システムを開発し、運用しています。

ITリスクに関してリスク分析を行い、権限責任の適切な配分、チェック体制の確立、また外部からの侵入に対する方策を講じておりますが、不正アクセス、コンピューターウィルスの侵入による取引先情報の漏洩、データの消失・改ざんの可能性があります。

重要な情報の流出・消失・改ざんが起こった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,916	83,955
受取手形及び売掛金	※1 123,894	※1 126,077
有価証券	3,372	13,480
たな卸資産	※1, ※5 123,117	※5 96,963
繰延税金資産	3,265	2,504
その他	11,914	13,872
貸倒引当金	△3,013	△3,238
流動資産合計	339,466	333,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	340,118	341,927
減価償却累計額	△218,028	△225,927
建物及び構築物 (純額)	122,089	115,999
機械装置及び運搬具	440,856	444,388
減価償却累計額	△347,893	△358,118
機械装置及び運搬具 (純額)	92,963	86,270
土地	57,892	62,102
建設仮勘定	6,217	3,484
その他	72,321	73,489
減価償却累計額	△59,754	△62,839
その他 (純額)	12,567	10,650
有形固定資産合計	※1 291,730	※1 278,506
無形固定資産	10,409	11,988
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 13,714	※1, ※2 15,733
長期貸付金	121	—
繰延税金資産	8,890	6,908
その他	45,679	46,585
貸倒引当金	△4,125	△3,742
投資その他の資産合計	64,279	65,483
固定資産合計	366,420	355,978
資産合計	705,886	689,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,528	53,177
短期借入金	※1 18,556	※1 7,052
1年内返済予定の長期借入金	※1 77	—
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,812	3,363
繰延税金負債	209	270
賞与引当金	8,726	8,247
役員賞与引当金	6	—
従業員預り金	32,795	31,140
その他	35,008	※1 25,934
流動負債合計	163,721	139,186
固定負債		
社債	29,994	19,995
長期借入金	※1 1,254	※1 2,170
繰延税金負債	2,824	2,752
退職給付引当金	90,446	89,839
役員退職慰労引当金	1,082	1,224
競争法等関連費用引当金	24,767	24,729
製造供給拠点再編引当金	801	—
その他	6,298	9,828
固定負債合計	157,469	150,540
負債合計	321,190	289,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	34,938	34,938
利益剰余金	385,428	387,098
自己株式	△5	△6
株主資本合計	432,353	434,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	779	1,523
繰延ヘッジ損益	△113	27
為替換算調整勘定	△56,235	△44,250
評価・換算差額等合計	△55,568	△42,699
少数株主持分	7,910	8,543
純資産合計	384,695	399,866
負債純資産合計	705,886	689,593

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
売上高	613,446	556,439
売上原価	※6, ※7 420,092	※6, ※7 378,026
売上総利益	193,354	178,413
販売費及び一般管理費	※1, ※6 169,102	※1, ※6 159,881
営業利益	24,251	18,531
営業外収益		
受取利息	1,811	1,139
受取配当金	393	270
作業くず売却益	629	550
助成金収入	—	876
雑収入	2,049	2,051
営業外収益合計	4,883	4,889
営業外費用		
支払利息	2,231	1,458
支払補償費	—	848
為替差損	7,380	1,353
持分法による投資損失	23	—
雑損失	3,637	3,189
営業外費用合計	13,273	6,848
経常利益	15,862	16,572
特別利益		
貸倒引当金戻入額	259	193
固定資産売却益	※2 997	※2 2,355
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	1,405
その他	150	644
特別利益合計	1,407	4,598
特別損失		
固定資産売却損	※3 199	※3 383
固定資産除却損	※4 778	※4 1,590
減損損失	※8 —	※8 1,222
製造供給拠点再編損失	※5 3,904	※5 —
事業構造改善費用	※9 —	※9 1,385
その他	2,866	832
特別損失合計	7,748	5,415
税金等調整前当期純利益	9,520	15,755
法人税、住民税及び事業税	11,295	8,957
法人税等調整額	40,168	1,864
法人税等合計	51,464	10,821
少数株主利益	842	1,105
当期純利益又は当期純損失(△)	△42,785	3,828

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,992	11,992
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,992	11,992
資本剰余金		
前期末残高	34,938	34,938
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,938	34,938
利益剰余金		
前期末残高	430,757	385,428
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	98	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,638	△2,158
当期純利益又は当期純損失(△)	△42,785	3,828
子会社減少	7	—
子会社増加	△10	—
当期変動額合計	△45,426	1,669
当期末残高	385,428	387,098
自己株式		
前期末残高	△4	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△5	△6
株主資本合計		
前期末残高	477,683	432,353
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	98	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,638	△2,158
当期純利益又は当期純損失(△)	△42,785	3,828
自己株式の取得	△1	△0
子会社減少	7	—
子会社増加	△10	—
当期変動額合計	△45,427	1,669
当期末残高	432,353	434,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,906	779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,126	743
当期変動額合計	△3,126	743
当期末残高	779	1,523
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△454	△113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	341	140
当期変動額合計	341	140
当期末残高	△113	27
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,481	△56,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,717	11,984
当期変動額合計	△57,717	11,984
当期末残高	△56,235	△44,250
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,933	△55,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60,502	12,868
当期変動額合計	△60,502	12,868
当期末残高	△55,568	△42,699
少数株主持分		
前期末残高	9,807	7,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,896	633
当期変動額合計	△1,896	633
当期末残高	7,910	8,543
純資産合計		
前期末残高	492,424	384,695
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	98	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,638	△2,158
当期純利益又は当期純損失(△)	△42,785	3,828
自己株式の取得	△1	△0
子会社減少	7	—
子会社増加	△10	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,399	13,502
当期変動額合計	△107,826	15,171
当期末残高	384,695	399,866

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,520	15,755
減価償却費	45,799	45,074
減損損失	—	1,222
のれん償却額	324	147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49	△89
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,530	△689
受取利息及び受取配当金	△2,204	△1,410
支払利息	2,231	1,458
持分法による投資損益 (△は益)	23	△19
有形固定資産除却損	728	1,518
有形固定資産売却損益 (△は益)	△798	△2,007
売上債権の増減額 (△は増加)	18,675	△803
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,024	29,645
製造供給拠点再編損失	3,904	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,207	△2,729
その他	2,558	△11,129
小計	78,158	75,941
利息及び配当金の受取額	2,190	1,429
利息の支払額	△2,161	△1,458
法人税等の支払額	△12,320	△7,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,867	68,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△177	54
定期預金の預入による支出	△3,455	△7,883
定期預金の払戻による収入	3,613	5,711
有価証券の取得による支出	—	△117
有価証券の売却及び償還による収入	22	262
有形固定資産の取得による支出	△41,941	△30,841
有形固定資産の売却による収入	2,267	4,582
無形固定資産の取得による支出	△4,345	△2,783
無形固定資産の売却による収入	11	30
投資有価証券の取得による支出	△106	△2,181
投資有価証券の売却による収入	0	2,162
子会社株式の取得による支出	△1	△601
長期貸付けによる支出	△3	△1,030
長期貸付金の回収による収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,114	△32,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,770	△9,955
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△200	△172
長期借入れによる収入	1,606	1,013
長期借入金の返済による支出	△2,859	△179
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,645	△2,153
少数株主への配当金の支払額	△938	△346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,809	△21,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,556	1,865
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,612	15,864
現金及び現金同等物の期首残高	77,166	74,571
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△27	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44	△6
現金及び現金同等物の期末残高	※1 74,571	※1 90,429

(2) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する記載事項</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(1) 連結子会社…………… 114社</p> <p>① 従来、非連結子会社であったものの、重要性が増したため連結子会社とした会社…………… 1社 (株)プロス</p> <p>② 清算により減少した連結子会社…………… 2社 YKKスナップファスナー韓国社、(株)YKK APインストール沖縄</p> <p>③ 清算手続開始に伴い重要性が減少したことにより連結除外した子会社…………… 1社 YKKスナップファスナー・シンガポール社</p> <p>④ 他の連結子会社との合併により減少した連結子会社…………… 1社 YKKファスコ・インドネシア社</p> <p>(2) 非連結子会社…………… 10社</p> <p>主要な非連結子会社名 オーナー・グロス社他</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりです。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社…………… 1社 関連会社 1社 YKKフィリピン社</p> <p>(2) 持分法非適用会社…………… 12社 非連結子会社 10社 オーナー・グロス社他 関連会社 2社 L-Yフィリピン社他</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する記載事項</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(1) 連結子会社…………… 111社</p> <p>① 他の連結子会社との合併により減少した連結子会社…………… 2社 YKKスナップファスナー・メキシコ社 YKK AP蘇州施工会社</p> <p>② 清算手続開始に伴い重要性が減少したことにより連結除外した子会社…………… 1社 YKK ウクライナ社</p> <p>(2) 非連結子会社…………… 9社</p> <p>主要な非連結子会社名 オーナー・グロス社他</p> <p>同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社…………… 1社 関連会社 1社 YKKフィリピン社</p> <p>(2) 持分法非適用会社…………… 11社 非連結子会社 9社 オーナー・グロス社他 関連会社 2社 L-Yフィリピン社他</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、在外連結子会社の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、上海YKKジッパー社ほか在外連結子会社43社の事業年度末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、在外連結子会社47社の決算日を、12月31日から3月31日に変更しております。</p> <p>また、従来、連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社は各社の確定決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より、連結経営体制を強化して連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用することとしました。</p> <p>これらの変更により、当該在外連結子会社の当連結会計期間は2009年1月1日から2010年3月31日までの15ヶ月決算となっております。この結果、従来の方法に比べ、売上高が49,926百万円、売上総利益が15,925百万円、営業利益が5,674百万円、経常利益が5,331百万円、税金等調整前当期純利益が5,269百万円増加しております。なお、上記の影響増加額のうち、仮決算の実施によるものは、売上高が23,535百万円、売上総利益が5,910百万円、営業利益が1,811百万円、経常利益が1,800百万円、税金等調整前当期純利益が1,582百万円となっております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券：</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 会計年度末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は主として移動平均法に より算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b) デリバティブ： 時価法</p> <p>c) たな卸資産： 当社及び国内連結子会社は、主として移動 平均法による原価法（貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法）を、また、在外連結子会社は、主として 総平均法による原価法（貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産につ いては、従来、当社及び国内連結子会社は主 として移動平均法による原価法を採用して おりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産 の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9号）が適用されたことに伴い、主として移 動平均法による原価法（貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法）を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比 べ、売上総利益及び営業利益が3,240百万 円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 1,233百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当 該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券：</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b) デリバティブ： 同左</p> <p>c) たな卸資産： 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）： 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物……………3～55年 機械装置及び運搬具……………2～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）： 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。 なお、リース取引開始日が当該会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 当該変更による影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b) 賞与引当金： 当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）： 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）： 同左</p> <p>リース資産： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金： 同左</p> <p>b) 賞与引当金： 同左</p>

前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
<p>c) 役員賞与引当金： 当社及び国内連結子会社の一部では、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>d) 退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>e) 役員退職慰労引当金： 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>c) 役員賞与引当金： 同左</p> <p>d) 退職給付引当金： 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社では、当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p> <p>e) 役員退職慰労引当金： 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)</p>
<p>f) 競争法等関連費用引当金： 当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトッコ・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、スナップ・ボタン及びジッパー（スライドファスナー）に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定について精査を行ってまいりましたが、当該決定を受け入れることはできないと判断し、12月7日（欧州現地時間）、欧州第一審裁判所へ提訴しました。 この件に関する結論は出ておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備えて当該通知に示された制裁金の額及び訴訟費用の見込額を引当計上しております。</p> <p>g) 製造供給拠点再編引当金： 国内建材事業の製造供給拠点の再編を目的とした工場の閉鎖等にかかる損失に備えるため、当該損失の見積額を計上しております。</p> <hr/>	<p>f) 競争法等関連費用引当金： 当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトッコ・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、HHP（スナップ・ボタン）及びジッパー（スライドファスナー）に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定を受け入れることはできないと判断し、同年12月7日（欧州現地時間）、欧州一般裁判所（旧欧州第一審裁判所）へ提訴しました。 この件に関する結論は出ておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備えて当該通知に示された制裁金の額及び訴訟費用の見込額を引当計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は1,374百万円減少し、営業利益及び経常利益は88百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,316百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a) ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>b) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a) ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>b) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。ただし、金額の僅少であるものは、発生会計年度において全額償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(3) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>当該変更による影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

(4) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)
※1 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりです。 受取手形及び売掛金 370百万円 たな卸資産 29 有形固定資産 212 投資有価証券 208 <hr/> 計 819 上記資産は次の債務の担保に供しております。 短期借入金 22百万円 長期借入金 229 (1年内の返済予定額を含む) (33) <hr/> 計 252	※1 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりです。 受取手形及び売掛金 304百万円 有形固定資産 303 投資有価証券 277 <hr/> 計 885 上記資産は次の債務の担保に供しております。 短期借入金 0百万円 長期借入金 181 (1年内の返済予定額を含む) (30) <hr/> 計 181
※2 非連結子会社及び関連会社の株式 598百万円	※2 非連結子会社及び関連会社の株式 502百万円
3 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 (被保証先) (金額) 従業員 236百万円 その他1件 73	3 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 (被保証先) (金額) 従業員 207百万円 その他1件 63
4 受取手形割引高 2百万円	4 _____
※5 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。 商品及び製品 27,893百万円 原材料及び貯蔵品 39,022百万円 仕掛品 56,201百万円	※5 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。 商品及び製品 24,539百万円 原材料及び貯蔵品 33,679百万円 仕掛品 38,744百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">18,074百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">65,010</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,472</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,625</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主なものは土地の売却によるものです。</p> <p>※3 固定資産売却損の主なものは機械装置の売却によるものです。</p> <p>※4 固定資産除却損の主なものは機械装置の除却によるものです。</p> <p>※5 製造供給拠点再編損失</p> <p>国内建材事業の製造供給拠点の再編を目的とした工場の閉鎖等にかかる損失に備えるための見積額 801百万円及び収益性の低下により見込まれる減損損失を、製造供給拠点再編損失として特別損失に計上しました。</p> <p>当該製造供給拠点再編損失における減損損失は、以下の資産グループについて計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地等</td> <td style="text-align: center;">千葉県他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び 機械装置等</td> <td style="text-align: center;">大分県他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、当該製造供給拠点再編損失に係る資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失(3,103百万円)を、製造供給拠点再編損失として特別損失に計上しました。同減損損失の内訳は、建物及び構築物1,829百万円、土地1,180百万円、その他の固定資産93百万円です。</p>	荷造運搬費	18,074百万円	貸倒引当金繰入額	487	従業員給与手当	65,010	賞与引当金繰入額	4,472	役員賞与引当金繰入額	6	退職給付費用	7,625	役員退職慰労引当金繰入額	101	用途	種類	場所	事業用資産	建物及び土地等	千葉県他	建物及び 機械装置等	大分県他	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">15,707百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,214</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">65,019</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,384</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,507</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主なものは土地の売却によるものです。</p> <p>※3 固定資産売却損の主なものは機械装置の売却によるものです。</p> <p>※4 固定資産除却損の主なものは機械装置の除却によるものです。</p> <p>※5 _____</p>	荷造運搬費	15,707百万円	貸倒引当金繰入額	1,214	従業員給与手当	65,019	賞与引当金繰入額	4,384	退職給付費用	8,507	役員退職慰労引当金繰入額	163
荷造運搬費	18,074百万円																																		
貸倒引当金繰入額	487																																		
従業員給与手当	65,010																																		
賞与引当金繰入額	4,472																																		
役員賞与引当金繰入額	6																																		
退職給付費用	7,625																																		
役員退職慰労引当金繰入額	101																																		
用途	種類	場所																																	
事業用資産	建物及び土地等	千葉県他																																	
	建物及び 機械装置等	大分県他																																	
荷造運搬費	15,707百万円																																		
貸倒引当金繰入額	1,214																																		
従業員給与手当	65,019																																		
賞与引当金繰入額	4,384																																		
退職給付費用	8,507																																		
役員退職慰労引当金繰入額	163																																		

前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)									
<p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、あるいは路線価等による相続税評価額を使用しております。</p> <p>また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算出した価額を使用しております。</p> <p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 22,390百万円</p> <p>※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,370百万円</p> <p>※8 _____</p> <p>※9 _____</p>	<p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 21,022百万円</p> <p>※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 563百万円</p> <p>※8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="855 936 1382 1093"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>日本他</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位で、のれんについては計上している事業単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については賃料水準の低下及び継続的な地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,110百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物473百万円、土地573百万円、その他63百万円です。さらに、のれんを計上している事業単位においては、収益性が低下したことにより、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(112百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、あるいは路線価等による相続税評価額を使用しております。</p> <p>また、使用価値により測定している場合には将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算出した価額を使用しております。</p> <p>※9 事業構造改善費用 事業構造改善のための一部の事業整理等に伴う損失を計上したものであります。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び土地等	日本他	事業用資産	のれん	—
用途	種類	場所								
遊休資産	建物及び土地等	日本他								
事業用資産	のれん	—								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	1,199	—	—	1,199
自己株式				
普通株式(株)	111.69	27.54	—	139.23

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 27.54株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,638	2,200	2008年3月31日	2008年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2009年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,158	1,800	2009年3月31日	2009年6月30日

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	1,199	—	—	1,199
自己株式				
普通株式(株)	139.23	18.46	—	157.69

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 18.46株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2009年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,158	1,800	2009年3月31日	2009年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2010年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,158	1,800	2010年3月31日	2010年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)																				
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(2009年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">76,916百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,372</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,288</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他</td> <td style="text-align: right;">△5,716</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,571</td> </tr> </table>	現金及び預金	76,916百万円	有価証券	3,372	計	80,288	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	△5,716	現金及び現金同等物	74,571	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(2010年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">83,955百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,480</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,436</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他</td> <td style="text-align: right;">△7,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,429</td> </tr> </table>	現金及び預金	83,955百万円	有価証券	13,480	計	97,436	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	△7,007	現金及び現金同等物	90,429
現金及び預金	76,916百万円																				
有価証券	3,372																				
計	80,288																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	△5,716																				
現金及び現金同等物	74,571																				
現金及び預金	83,955百万円																				
有価証券	13,480																				
計	97,436																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	△7,007																				
現金及び現金同等物	90,429																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

	ファスニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	256,595	348,952	1,522	6,375	613,446	—	613,446
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	554	552	24,257	28,674	54,039	(54,039)	—
計	257,150	349,505	25,780	35,050	667,486	(54,039)	613,446
営業費用	225,205	351,590	25,802	34,439	637,037	(47,841)	589,195
営業利益又は営業損失 (△)	31,945	△2,085	△21	611	30,449	(6,198)	24,251
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	286,489	269,003	19,047	192,401	766,941	(61,054)	705,886
減価償却費	25,369	17,352	1,724	1,568	46,014	(215)	45,799
減損損失	241	822	—	2,519	3,583	—	3,583
資本的支出	24,156	14,705	1,594	2,901	43,357	2,484	45,841

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ファスニング …… 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
- (2) 建材 …… 住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、型材製品、建材用部品
- (3) 工機 …… ファスニング加工用機械、建材加工用機械、金型及び機械部品
- (4) その他の事業 …… 不動産、アルミ精錬、在外子会社地域統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,979百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は407,490百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「ファスニング」が923百万円、「建材」が2,051百万円、「工機」が167百万円、「その他事業」が98百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。当該変更による事業の種類別セグメント情報への影響は軽微であります。

8 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。当該変更による事業の種類別セグメント情報への影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

	ファス ニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	248,843	301,761	756	5,078	556,439	—	556,439
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	502	153	13,403	26,525	40,585	(40,585)	—
計	249,345	301,915	14,160	31,604	597,025	(40,585)	556,439
営業費用	221,036	307,637	17,907	30,083	576,665	(38,757)	537,908
営業利益又は営業損失 (△)	28,308	△5,722	△3,746	1,520	20,360	(1,828)	18,531
II 資産、減価償却費、及 び資本的支出							
資産	296,929	252,704	14,756	201,915	766,304	(76,711)	689,593
減価償却費	26,738	15,628	1,619	1,524	45,511	1,820	47,332
資本的支出	14,044	13,224	1,130	1,403	29,803	2,446	32,250

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ファスニング …… 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
- (2) 建材 …… 住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品
- (3) 工機 …… ファスニング加工用機械、建材加工用機械、金型及び機械部品
- (4) その他の事業 …… 不動産、アルミ精錬、在外子会社地域統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,068百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は407,973百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の「3 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度は、在外連結子会社の連結会計期間が15ヵ月となっております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は「ファスニング」で42,153百万円増加し、「建材」で7,218百万円増加し、「工機」で240百万円増加し、「その他の事業」で4,209百万円増加しております。当連結会計年度の営業利益又は営業損失に関して、「ファスニング」の営業利益が5,224百万円増加し、「建材」の営業損失が123百万円増加し、「工機」の営業損失が25百万円減少し、「その他の事業」の営業利益が116百万円減少しております。

7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は「建材」で1,374百万円減少し、「工機」で284百万円減少し、営業損失が「建材」で88百万円増加し、「工機」で9百万円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	EMEA (百万円)	東アジア (百万円)	ASAO (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	355,558	52,924	11,477	50,013	105,428	38,045	613,446	—	613,446
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,438	6,667	73	1,083	13,042	18,857	97,162	(97,162)	—
計	412,997	59,591	11,550	51,096	118,470	56,902	710,609	(97,162)	613,446
営業費用	408,475	57,097	10,399	47,232	105,394	52,434	681,034	(91,838)	589,195
営業利益	4,521	2,494	1,151	3,864	13,075	4,467	29,574	(5,323)	24,251
II 資産	339,734	37,966	12,239	49,752	146,681	58,683	645,057	60,829	705,886

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北中米…… アメリカ、カナダほか

② 南米…… ブラジル、アルゼンチンほか

③ EMEA…… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域

④ 東アジア…… 中国、韓国ほか

⑤ ASAO…… インドネシア、インドほかアセアン・南アジア・大洋州地域

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,979百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は407,490百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「日本」が3,240百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。当該変更による所在地別セグメント情報への影響は軽微であります。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。当該変更による所在地別セグメント情報への影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	EMEA (百万円)	東アジア (百万円)	ASAO (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	301,152	44,422	11,605	44,766	110,644	43,847	556,439	—	556,439
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	44,091	5,628	52	888	13,205	18,018	81,885	(81,885)	—
計	345,244	50,050	11,658	45,654	123,850	61,866	638,324	(81,885)	556,439
営業費用	345,515	49,070	10,968	43,345	110,178	55,410	614,487	(76,579)	537,908
営業利益又は営業損 失(△)	△271	980	690	2,309	13,672	6,455	23,836	(5,305)	18,531
II 資産	319,104	36,887	16,319	47,052	141,209	66,169	626,743	62,850	689,593

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北中米…………… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…………… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…………… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…………… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO…………… インドネシア、インドほかアセアン・南アジア・大洋州地域

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,068百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は407,973百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産であります。

4 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の「3 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度は、在外連結子会社の連結会計期間が15ヵ月となっております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は「北中米」で10,348百万円増加し、「南米」で2,715百万円増加し、「EMEA」で9,512百万円増加し、「東アジア」で22,297百万円増加、「ASAO」で13,466百万円増加しております。当連結会計年度の営業利益又は営業損失に関して、「北中米」の営業利益が419百万円増加し、「南米」の営業利益が388百万円増加し、「EMEA」の営業利益が1,033百万円増加し、「東アジア」の営業利益が2,110百万円増加し、「ASAO」の営業利益が1,315百万円増加しております。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は「日本」で1,374百万円減少し、営業損失が「日本」で88百万円増加しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

	北中米	南米	EMEA	東アジア	ASAO	計
I 海外売上高(百万円)	53,064	11,563	48,828	108,724	38,264	260,445
II 連結売上高(百万円)						613,446
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.7	1.9	8.0	17.7	6.2	42.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北中米…… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO…… インドネシア、インドほかアセアン・南アジア・大洋州地域

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

	北中米	南米	EMEA	東アジア	ASAO	計
I 海外売上高(百万円)	44,311	11,785	43,663	113,810	44,110	257,681
II 連結売上高(百万円)						556,439
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	2.1	7.8	20.5	7.9	46.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北中米…… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO…… インドネシア、インドほかアセアン・南アジア・大洋州地域

3 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の「3 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度は、在外連結子会社の連結会計期間が15ヵ月となっております。この結果、従来の方
法に比べ、「北中米」で8,577百万円増加し、「南米」で2,715百万円増加し、「EMEA」で9,150百万円
増加し、「東アジア」で19,887百万円増加、「ASAO」で9,500百万円増加しております。

5 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,789	31,969
受取手形	96	89
売掛金	※1 10,107	※1 10,788
未収入金	—	4,427
有価証券	3,000	12,999
商品及び製品	1,367	1,078
仕掛品	12,906	10,229
原材料及び貯蔵品	1,045	1,085
短期貸付金	※1 16,375	※1 5,999
その他	5,886	2,180
流動資産合計	80,576	80,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	110,411	110,481
減価償却累計額	△72,279	△74,612
建物（純額）	38,132	35,868
構築物	12,029	12,050
減価償却累計額	△8,741	△9,129
構築物（純額）	3,287	2,921
機械及び装置	84,114	83,880
減価償却累計額	△68,496	△70,075
機械及び装置（純額）	15,618	13,804
車両運搬具	893	851
減価償却累計額	△755	△755
車両運搬具（純額）	137	96
工具、器具及び備品	15,652	15,815
減価償却累計額	△13,295	△13,799
工具、器具及び備品（純額）	2,356	2,016
土地	18,582	18,574
建設仮勘定	1,306	1,027
有形固定資産合計	79,421	74,307
無形固定資産		
特許権	14	40
借地権	13	13
ソフトウェア	3,095	2,449
その他	178	838
無形固定資産合計	3,302	3,342

(単位：百万円)

	前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,282	9,918
関係会社株式	242,271	243,791
関係会社長期貸付金	※1 20,898	※1 19,739
長期前払費用	109	104
前払年金費用	3,898	2,991
その他	2,858	2,862
貸倒引当金	△158	△158
投資その他の資産合計	279,161	279,248
固定資産合計	361,885	356,898
資産合計	442,461	437,747
負債の部		
流動負債		
支払手形	208	250
買掛金	7,886	7,592
短期借入金	3,750	3,750
1年内返済予定の長期借入金	27	—
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払金	1,470	557
未払費用	2,077	2,156
未払法人税等	10	345
預り金	※1 27,373	※1 35,096
賞与引当金	2,182	1,860
従業員預り金	9,709	9,236
リース債務	—	64
その他	339	88
流動負債合計	65,034	70,998
固定負債		
社債	29,994	19,995
長期借入金	1,000	2,000
退職給付引当金	21,393	20,897
役員退職慰労引当金	473	543
競争法等関連費用引当金	1,810	1,772
リース債務	—	192
繰延税金負債	503	761
その他	330	256
固定負債合計	55,506	46,419
負債合計	120,540	117,418

(単位：百万円)

	前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金		
資本準備金	35,261	35,261
資本剰余金合計	35,261	35,261
利益剰余金		
利益準備金	2,666	2,666
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,700	2,700
特別償却積立金	118	—
海外投資等損失積立金	7,500	7,500
別途積立金	264,800	258,700
繰越利益剰余金	△3,867	375
利益剰余金合計	273,917	271,942
自己株式	△5	△6
株主資本合計	321,165	319,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	755	1,142
繰延ヘッジ損益	△0	△3
評価・換算差額等合計	754	1,139
純資産合計	321,920	320,329
負債純資産合計	442,461	437,747

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
売上高	※3 76,938	※3 58,636
売上原価		
製品期首たな卸高	1,348	1,367
当期製品製造原価	58,451	42,552
当期商品仕入高	1,218	1,422
合計	61,018	45,343
他勘定振替高	※1 4,748	※1 2,699
製品期末たな卸高	1,367	1,078
売上原価合計	※7, ※8 54,901	※7, ※8 41,564
売上総利益	22,036	17,072
販売費及び一般管理費	※2, ※7 26,180	※2, ※7 24,313
営業利益	△4,143	△7,241
営業外収益		
受取利息	1,351	735
有価証券利息	10	11
受取配当金	※3 13,141	※3 9,882
固定資産賃貸料	※3 2,245	※3 2,232
雑収入	538	610
営業外収益合計	17,288	13,471
営業外費用		
支払利息	461	345
社債利息	493	463
固定資産賃貸費用	2,167	1,984
為替差損	4,304	903
雑損失	247	848
営業外費用合計	7,673	4,545
経常利益	5,470	1,684
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 46
特別利益合計	1	46
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 2
固定資産除却損	※5 246	※5 370
競争法等関連費用引当金繰入額	※6 54	※6 90
その他	—	2
特別損失合計	301	465
税引前当期純利益	5,170	1,265
法人税、住民税及び事業税	1,800	1,082
法人税等調整額	8,473	—
法人税等合計	10,273	1,082
当期純利益	△5,102	183

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,992	11,992
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,992	11,992
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	35,261	35,261
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,261	35,261
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,666	2,666
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,666	2,666
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	2,700	2,700
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	—	△2,200
配当準備積立金の積立	—	2,200
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,700	2,700
特別償却積立金		
前期末残高	108	118
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△62	△118
特別償却積立金の積立	72	—
当期変動額合計	9	△118
当期末残高	118	—
海外投資等損失積立金		
前期末残高	7,500	7,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,500	7,500
別途積立金		
前期末残高	263,900	264,800
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△6,100
別途積立金の積立	900	—
当期変動額合計	900	△6,100
当期末残高	264,800	258,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,782	△3,867
当期変動額		
剰余金の配当	△2,638	△2,158
当期純利益	△5,102	183
配当準備積立金の取崩	—	2,200
配当準備積立金の積立	—	△2,200
特別償却積立金の取崩	62	118
特別償却積立金の積立	△72	—
別途積立金の取崩	—	6,100
別途積立金の積立	△900	—
当期変動額合計	△8,650	4,243
当期末残高	△3,867	375
利益剰余金合計		
前期末残高	281,658	273,917
当期変動額		
剰余金の配当	△2,638	△2,158
当期純利益	△5,102	183
配当準備積立金の取崩	—	—
配当準備積立金の積立	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
特別償却積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△7,740	△1,974
当期末残高	273,917	271,942
自己株式		
前期末残高	△4	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△5	△6
株主資本合計		
前期末残高	328,907	321,165
当期変動額		
剰余金の配当	△2,638	△2,158
当期純利益	△5,102	183
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△7,742	△1,975
当期末残高	321,165	319,190

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,474	755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,719	387
当期変動額合計	△2,719	387
当期末残高	755	1,142
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△3
当期変動額合計	△0	△3
当期末残高	△0	△3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,474	754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,719	384
当期変動額合計	△2,719	384
当期末残高	754	1,139
純資産合計		
前期末残高	332,382	321,920
当期変動額		
剰余金の配当	△2,638	△2,158
当期純利益	△5,102	183
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,719	384
当期変動額合計	△10,461	△1,591
当期末残高	321,920	320,329

(2) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の 債券 ……償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び 関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法に基づく原価法を採用していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 これにより、従来の方法に比べ、売上総利益及び営業利益が799百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ494百万円減少しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)……………定率法 ただし、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 ……3~50年 機械及び装置…5~15年 無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、リース取引開始日が当該会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 当該変更による影響はありません。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の 債券 ……同左</p> <p>(2) 子会社株式及び 関連会社株式 ……同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)……………定率法 同左 無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………同左 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、2008年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号)を適用しております。数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)</p>
<p>(6) 競争法等関連費用引当金</p> <p>当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトッコ・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、スナップ・ボタン及びジッパー（スライドファスナー）に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定について精査を行ってまいりましたが、当該決定を受け入れることはできないと判断し、12月7日（欧州現地時間）、欧州第一審裁判所へ提訴しました。</p> <p>この件に関する結論は出ておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備えて当該通知に示された制裁金の額に基づく当社負担見込額及び訴訟費用の見込額を引当計上しております。</p>	<p>(6) 競争法等関連費用引当金</p> <p>当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトッコ・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、HHP（スナップ・ボタン）及びジッパー（スライドファスナー）に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定を受け入れることはできないと判断し、同年12月7日（欧州現地時間）、欧州一般裁判所（旧欧州第一審裁判所）へ提訴しました。</p> <p>この件に関する結論は出ておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備えて当該通知に示された制裁金の額に基づく当社負担見込額及び訴訟費用の見込額を引当計上しております。</p> <p>6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を当事業年度より適用し、当事業年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>当該変更による影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段…為替予約、オプション ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債務、貸付金、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

(3) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

摘要		前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
※ 1	関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。		
	売掛金	10,048百万円	10,766百万円
	短期貸付金	16,375	5,999
	預り金	27,141	34,888
2	偶発債務		
	金融機関からの借入に対する保証債務	3,082百万円	1,561百万円
		(被保証先) (金額)	(被保証先) (金額)
		YKKAP シンガポール社 1,056百万円	YKKAP シンガポール社 723百万円
		(16,345千シンガポールドル)	(10,874千シンガポールドル)
		その他 10件 2,025	その他 7件 838
		(10,006千米ドル他)	(3,609千米ドル他)

(損益計算書関係)

摘要		前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
※ 1	他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 貯蔵品振替高 固定資産振替高 雑損失他振替高 <hr/> 計	5百万円 4,086 656 <hr/> 4,748	15百万円 2,107 576 <hr/> 2,699
※ 2	主な販売費及び一般管理費 荷造運搬費 宣伝広告費 従業員給与手当 賞与引当金繰入額 退職給付費用 法定福利費 消耗品費 賃借料 減価償却費 委託手数料	販売費に属する費用のおおよその割合は69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。 675百万円 1,288 7,339 1,050 1,960 1,578 1,261 730 2,948 1,991	販売費に属する費用のおおよその割合は69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。 552百万円 859 7,552 931 2,174 1,669 1,041 605 3,118 1,642
※ 3	関係会社との主な取引	売上高 76,584百万円 受取配当金 12,843 固定資産賃貸料 2,173	売上高 58,358百万円 受取配当金 9,510 固定資産賃貸料 2,194
※ 4	固定資産売却益	固定資産売却益の内容は次のとおりです。 機械及び装置 0百万円 その他 0 <hr/> 計 1	固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 45百万円 その他 0 <hr/> 計 46
※ 5	固定資産売却損及び除却損	固定資産売却損の内容は次のとおりです。 機械及び装置 0百万円 その他 0 <hr/> 計 0	固定資産売却損の内容は次のとおりです。 建物 1百万円 その他 0 <hr/> 計 2

摘要		前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
		固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物 23百万円 構築物 21 機械及び装置 60 車両運搬具 2 工具、器具及び備品 11 その他 3 固定資産廃棄費用 124 計 246	固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物 38百万円 構築物 5 機械及び装置 180 車両運搬具 2 工具、器具及び備品 15 その他 58 固定資産廃棄費用 70 計 370
※6	競争法等関連費用引当金繰入額 (特別損失)	<p>当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトッコ・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、スナップ・ボタン及びジッパー(スライドファスナー)に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定について精査を行ってまいりましたが、当該決定を受け入れることはできないと判断し、12月7日(欧州現地時間)、欧州第一審裁判所へ提訴しました。</p> <p>この件に関する結論は出ておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備えて当該通知に示された制裁金の額に基づく当社負担見込額を引当計上し、当該繰入額を損失計上しております。</p>	
※7	研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,745百万円です。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9,758百万円です。
※8	売上原価に含まれるたな卸資産評価損	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 494百万円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 17百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	111.69	27.54	—	139.23

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 27.54株

当事業年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	139.23	18.46	—	157.69

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 18.46株

6 その他

役員の変動

(1) 代表者の変動 (2010年6月29日予定)

①新任代表取締役候補

該当事項はありません。

②退任予定取締役

代表取締役副会長 竹島 清

(2) その他の役員の変動 (2010年6月29日予定)

①新任取締役候補

取締役 吉崎 秀雄 (現 YKK AP(株)代表取締役副社長)

取締役 高橋 純一 (現 当社グループ執行役員上席常務)

取締役 本多 正憲 (現 当社上席常務)

②退任予定取締役

取締役 安藤 正治

取締役 アレックス・グレゴリー

③新任監査役候補

該当事項はありません。

④退任予定監査役

該当事項はありません。

2010年3月期

個別財務諸表の概要

2010年5月27日

会社名 YKK AP株式会社

上場の有無 非上場

(URL http://www.ykkap.co.jp)

本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 吉田 忠裕

問合せ先責任者 経理部長 八木 厚斯

TEL (03)3864-2167

単元株制度採用の有無 無

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 2010年6月10日

1. 2010年3月期の業績(2009年4月1日～2010年3月31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2010年3月期	262,104	(△ 15.6)	△ 7,132	(-)	△ 6,425	(-)
2009年3月期	310,400	(△ 9.6)	△ 4,314	(-)	△ 4,138	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	百万円	%	円	%	%	%
2010年3月期	△ 6,513	(-)	△ 6,500	△ 7.9	△ 2.9	△ 2.7
2009年3月期	△ 38,200	(-)	△ 38,120	△ 36.2	△ 1.6	△ 1.4

(注) ①期中平均株式数 2010年3月期 1,002,100株 2009年3月期 1,002,100株

②売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	円	円	円			
2010年3月期	—	—	—	—	—	—
2009年3月期	1,100	—	1,100	1,102	—	1.0

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	千円
2010年3月期	213,233	78,661	36.9	78
2009年3月期	231,110	85,963	37.2	85

(注) ①期末発行済株式数 2010年3月期 1,002,100株 2009年3月期 1,002,100株

②期末自己株式数 2010年3月期 一株 2009年3月期 一株

2. 2011年3月期の業績予想(2010年4月1日～2011年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	円	円
	261,600	1,000	400	—	未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 399円

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 【財務諸表等】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,434	1,459
受取手形	37,700	31,788
売掛金	43,228	46,243
商品及び製品	13,124	8,585
仕掛品	15,861	13,873
原材料及び貯蔵品	6,528	3,953
未成工事支出金	14,373	3,969
短期貸付金	—	676
預け金	17,395	24,077
その他	2,104	2,833
貸倒引当金	△ 952	△ 1,119
流動資産合計	152,799	136,341
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24,469	23,161
構築物（純額）	2,265	2,069
機械及び装置（純額）	23,609	20,365
車両運搬具（純額）	289	207
工具、器具及び備品（純額）	3,498	2,726
土地	15,930	21,182
建設仮勘定	1,226	465
有形固定資産合計	71,289	70,180
無形固定資産		
ソフトウェア	2,965	2,542
その他	236	188
無形固定資産合計	3,202	2,731
投資その他の資産		
投資有価証券	1,160	1,515
関係会社株式	408	250
破産更生債権等	4,240	4,010
長期前払費用	205	177
その他	1,565	1,508
貸倒引当金	△ 3,763	△ 3,480
投資その他の資産合計	3,817	3,981
固定資産合計	78,310	76,892
資産合計	231,110	213,233

(単位：百万円)

	前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,062	2,196
買掛金	37,115	34,740
短期借入金	649	540
1年内返済予定の長期借入金	26	26
リース債務	39	53
未払法人税等	463	460
未成工事受入金	7,229	803
賞与引当金	4,837	4,821
工事損失引当金	—	246
従業員預り金	20,914	19,815
繰延税金負債	74	25
その他	7,646	6,717
流動負債合計	82,058	70,446
固定負債		
長期借入金	156	130
退職給付引当金	58,930	59,725
役員退職慰労引当金	478	549
製造供給拠点等再編引当金	801	1,036
リース債務	84	82
繰延税金負債	62	96
その他	2,574	2,504
固定負債合計	63,088	64,125
負債合計	145,146	134,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	73,388	73,388
利益剰余金	2,715	△ 4,900
株主資本合計	86,103	78,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 113	143
繰延ヘッジ損益	△ 27	30
評価・換算差額等合計	△ 140	174
純資産合計	85,963	78,661
負債純資産合計	231,110	213,233

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
売上高	310,400	262,104
売上原価	232,934	194,798
売上総利益	77,466	67,306
販売費及び一般管理費	81,780	74,438
営業損失(△)	△ 4,314	△ 7,132
営業外収益		
受取利息	130	129
受取配当金	304	43
助成金収入	—	758
雑収入	868	1,084
営業外収益合計	1,303	2,015
営業外費用		
支払利息	236	224
売上割引	136	111
雑損失	753	971
営業外費用合計	1,127	1,308
経常損失(△)	△ 4,138	△ 6,425
特別利益		
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	1,384
その他	250	92
特別利益合計	250	1,477
特別損失		
固定資産売却損・除却損	675	876
投資有価証券評価損	—	158
減損損失	—	257
製造供給拠点等再編損失	1,623	638
その他	398	73
特別損失合計	2,697	2,003
税引前当期純損失(△)	△ 6,585	△ 6,952
法人税、住民税及び事業税	947	△ 307
法人税等調整額	30,668	△ 130
法人税等合計	31,615	△ 438
当期純損失(△)	△ 38,200	△ 6,513

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	73,388	73,388
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	73,388	73,388
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	260	260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	260	260
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	181	127
当期変動額		
特別償却積立金の積立	5	33
特別償却積立金の取崩	△ 60	△ 49
当期変動額合計	△ 54	△ 16
当期末残高	127	110
買換圧縮積立金		
前期末残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3	3
別途積立金		
前期末残高	41,600	40,400
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	△ 1,200	△ 39,200
当期変動額合計	△ 1,200	△ 39,200
当期末残高	40,400	1,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	172	△ 38,076
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,302	△ 1,102
当期純損失(△)	△ 38,200	△ 6,513
特別償却積立金の積立	△ 5	△ 33
特別償却積立金の取崩	60	49
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	1,200	39,200
当期変動額合計	△ 38,248	31,600
当期末残高	△ 38,076	△ 6,476

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年4月 1 日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月 1 日 至 2010年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	42,218	2,715
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,302	△ 1,102
当期純損失(△)	△ 38,200	△ 6,513
当期変動額合計	△ 39,503	△ 7,616
当期末残高	2,715	△ 4,900
株主資本合計		
前期末残高	125,607	86,103
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,302	△ 1,102
当期純損失(△)	△ 38,200	△ 6,513
当期変動額合計	△ 39,503	△ 7,616
当期末残高	86,103	78,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	96	△ 113
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 209	256
当期変動額合計	△ 209	256
当期末残高	△ 113	143
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 392	△ 27
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	365	57
当期変動額合計	365	57
当期末残高	△ 27	30
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 296	△ 140
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	155	314
当期変動額合計	155	314
当期末残高	△ 140	174
純資産合計		
前期末残高	125,310	85,963
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,302	△ 1,102
当期純損失(△)	△ 38,200	△ 6,513
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	155	314
当期変動額合計	△ 39,347	△ 7,301
当期末残高	85,963	78,661